



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アサックス

コード番号 8772 URL <https://www.asax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 草間 庸文

問合せ先責任者 (役職名) 総務統括部長

(氏名) 松川 雅一

TEL 03-3445-0404

四半期報告書提出予定日 平成28年11月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,155	2.7	2,143	3.8	2,143	3.8	1,384	7.2
28年3月期第2四半期	3,072	18.6	2,063	27.7	2,064	27.7	1,292	30.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	125.99	—
28年3月期第2四半期	117.58	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	70,457		29,285			41.6
28年3月期	69,661		28,395			40.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 29,285百万円 28年3月期 28,395百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,026	△1.5	3,995	△2.5	3,995	△2.5	2,590	1.0	235.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	10,993,500 株	28年3月期	10,993,500 株
29年3月期2Q	1,500 株	28年3月期	1,500 株
29年3月期2Q	10,992,000 株	28年3月期2Q	10,992,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策や金融施策により、企業収益は引き続き堅調に推移し、設備投資や雇用状況も概ね安定的であったことから、緩やかな回復基調が継続しております。一方で、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題等の国外情勢の影響による景気の下振れが懸念される等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

不動産金融市場におきましては、日銀による大規模な金融緩和の継続により、資金調達環境が引き続き良好であることを背景に、不動産の流動性も堅調な状況で推移いたしておりますが、これまで上昇傾向にあった地価は一部で頭打ち感が見られ、先行きについては留意する必要があります。

このような環境の下、当社におきましては、顧客獲得競争の激化が懸念される中であっても、従来通り「債権の健全性」を重視した顧客開拓を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期末における営業貸付金残高は、前事業年度末の66,666,289千円から563,624千円(0.8%)増加の67,229,914千円となりました。

当第2四半期累計期間における経営成績は以下の通りであります。

営業貸付金利息は、期中平均営業貸付金残高が前年同四半期比7.3%の増加となったこと等により、前年同四半期比123,300千円(5.0%)の増加となりました。

その他の営業収益は、前年同四半期においては販売実績がなく計上がなかった不動産売上高が、当第2四半期累計期間においては22,500千円となった一方で、期中貸付額、期中回収額ともに前年同四半期を下回る結果となったことから、手数料収入が前年同四半期比42,494千円(11.6%)の減少、解約違約金が前年同四半期比22,573千円(12.3%)の減少となったこと等により、前年同四半期比40,748千円(6.7%)の減少となりました。

以上により、当第2四半期累計期間における営業収益は、前年同四半期比82,551千円(2.7%)の増加となりました。

金融費用は、期中平均有利子負債残高が前年同四半期比6.4%の増加となったものの、平均調達金利が低下したことにより、前年同四半期比66,177千円(17.9%)の減少となりました。

売上原価は、不動産売上高と同様に、前年同四半期においては計上がありませんでしたが、当第2四半期累計期間においては21,386千円の計上となりました。

その他の営業費用は、前年同四半期比48,104千円(7.5%)の増加となりました。

以上により、当第2四半期累計期間における営業費用は、前年同四半期比3,312千円(0.3%)の増加となりました。

営業外損益、特別損益ともに利益に大きな影響を与えるものはなく、法人税等合計は法人税率の引き下げ等により、前年同四半期比14,439千円(1.9%)の減少となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績は、営業収益は3,155,040千円(前年同四半期比2.7%増)、営業費用は1,011,803千円(同0.3%増)となり、営業利益は2,143,236千円(同3.8%増)、経常利益は2,143,872千円(同3.8%増)、四半期純利益は1,384,948千円(同7.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

流動資産

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末の68,957,169千円から748,885千円(1.1%)増加の69,706,055千円となりました。これは主として営業貸付金が563,624千円(0.8%)の増加、現金及び預金が157,754千円(8.2%)の増加となったこと等によるものです。

固定資産

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末の704,744千円から46,582千円(6.6%)増加の751,326千円となりました。これは主として、基幹システムの入替えによる有形固定資産及び無形固定資産の増加があったこと等によるものです。

② 負債の部

流動負債

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末の16,016,821千円から222,423千円(1.4%)減少の15,794,398千円となりました。これは主として、1年以内返済予定の長期借入金が69,885千円(0.5%)の減少、未払法人税等が128,965千円(14.1%)の減少となったこと等によるものです。

固定負債

当第2四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末の25,249,589千円から127,582千円(0.5%)増加の25,377,172千円となりました。これは主として、長期借入金が122,782千円(0.5%)の増加となったこと等によるものです。

③ 純資産の部

配当金の支払い494,640千円があった一方、四半期純利益を1,384,948千円計上したことにより、利益剰余金が前事業年度末比890,308千円(3.4%)の増加となり、当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末の28,395,502千円から890,308千円(3.1%)増加の29,285,811千円となりました。なお、自己資本比率は41.6%(前事業年度末は40.8%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における業績は、平成28年4月27日発表の業績予想を上回る水準となりましたが、平均貸出金利が低下傾向にあることや、競争が激化していること等を勘案し、通期業績予想につきましては、平成28年4月27日に発表いたしました業績予想からの変更は行いません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,933,364	2,091,118
営業貸付金	66,666,289	67,229,914
販売用不動産	27,197	35,243
前払費用	39,298	38,055
繰延税金資産	97,888	89,689
その他	266,631	296,134
貸倒引当金	△73,500	△74,100
流動資産合計	68,957,169	69,706,055
固定資産		
有形固定資産	124,682	127,075
無形固定資産	23,812	76,270
投資その他の資産		
その他	556,248	547,981
投資その他の資産合計	556,248	547,981
固定資産合計	704,744	751,326
資産合計	69,661,913	70,457,381
負債の部		
流動負債		
1年以内返済予定の長期借入金	14,935,800	14,865,914
未払金	43,617	25,060
未払費用	47,460	46,317
未払法人税等	917,221	788,255
預り金	20,595	15,527
前受収益	18,679	15,488
賞与引当金	26,909	31,623
利息返還損失引当金	5,400	6,200
その他	1,138	10
流動負債合計	16,016,821	15,794,398
固定負債		
長期借入金	24,209,245	24,332,028
退職給付引当金	60,200	62,200
役員退職慰労引当金	970,150	971,250
その他	9,994	11,694
固定負債合計	25,249,589	25,377,172
負債合計	41,266,411	41,171,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金	26,088,904	26,979,213
自己株式	△1,250	△1,250
株主資本合計	28,395,502	29,285,811
純資産合計	28,395,502	29,285,811
負債純資産合計	69,661,913	70,457,381

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	2,461,435	2,584,735
その他の営業収益	611,053	570,305
営業収益合計	3,072,488	3,155,040
営業費用		
金融費用	370,461	304,283
売上原価	—	21,386
その他の営業費用	638,029	686,134
営業費用合計	1,008,491	1,011,803
営業利益	2,063,997	2,143,236
営業外収益		
受取利息	161	17
関係会社貸付金利息	—	16
受取手数料	36	27
償却債権取立益	70	60
雑収入	324	513
営業外収益合計	592	635
営業外費用		
雑損失	155	—
営業外費用合計	155	—
経常利益	2,064,433	2,143,872
特別利益		
固定資産売却益	1,504	53
特別利益合計	1,504	53
税引前四半期純利益	2,065,938	2,143,925
法人税、住民税及び事業税	785,418	752,848
法人税等調整額	△12,001	6,128
法人税等合計	773,416	758,977
四半期純利益	1,292,521	1,384,948

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,065,938	2,143,925
減価償却費	11,288	15,889
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△600	600
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,375	4,714
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,200	2,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24,663	1,100
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	—	800
固定資産売却損益(△は益)	△1,504	△53
受取利息	△161	△34
営業貸付金の増減額(△は増加)	503,346	△563,624
販売用不動産の増減額(△は増加)	—	△8,046
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,761	△6,319
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△3,276	△5,467
その他の資産の増減額(△は増加)	△4,491	6,525
その他の負債の増減額(△は減少)	△15,212	△17,846
小計	2,527,478	1,574,163
利息の受取額	161	17
法人税等の支払額	△700,286	△876,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,827,353	697,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,903	△18,611
有形固定資産の売却による収入	1,504	53
無形固定資産の取得による支出	—	△58,112
敷金の差入による支出	△75	△4,425
子会社の清算による収入	441,086	—
関係会社貸付けによる支出	—	△20,000
関係会社株式の取得による支出	△10,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	423,611	△101,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,700,000	8,300,000
長期借入金の返済による支出	△8,924,920	△8,247,102
配当金の支払額	△436,788	△491,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,661,708	△438,983
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	589,256	157,754
現金及び現金同等物の期首残高	1,288,764	1,933,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,878,021	2,091,118

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。